



Shunan Gikai Dayori

市議会だより

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>



発行／周南市議会 編集／議会だより編集委員会 〒745-8655 周南市岐山通1-1 TEL0834-22-8503



艦橋(指令室)の様子

第5回臨時会《概要》 — 2

第6回定例会《概要》 — 2

委員会レポート (その1) — 4

議案等の議決結果 — 6

一般質問 — 7

第7回臨時会《概要》 — 11

委員会レポート (その2) — 11

全員協議会 / お知らせ / ミニコン — 12

▼9月27日から29日まで、徳山港開港90周年を記念して、日本唯一の砕氷艦(南極観測船)「しらせ」が徳山港晴海ふ頭に寄港しました。▼寄港中は好天にも恵まれ、一般公開は多くの家族連れでにぎわいました。

第5回臨時会の概要

リサイクルプラザ火災復旧工事費を減額

8月24日、第5回臨時会を開催し、昨年発生したリサイクルプラザの火災復旧工事費を約2,730万円減額する議案を審議しました。

工事費が減額となった主な理由は、想定していた状況よりも被害が軽かったことや鉄骨の歪みひずみが小さく復旧作業数が減ったことによるものです。

議案の審議結果は、次のとおりです。

議案の審議結果

◆工事請負契約の一部変更 (リサイクルプラザ火災復旧工事(その2))	可決(全会一致)
---------------------------------------	----------

行政報告

街なかふれあいバス運営事業——今年度で廃止

市の中心部を巡回する「街なかふれあいバス」は今年度末をもって廃止するとの報告がありました。報告で市は、廃止する主な理由として、利用者が減少し費用対効果が見込めなくなったこと、中心市街地に駐車場が増え巡回バスの存在意義がなくなったことなどを挙げました。また、10月からは、特に利用者の少ない日曜、祝日をやめ、水・金・土曜日の運行のみとするとの説明がありました。

リサイクルプラザのケーブル等の発火事故

■電気ケーブル発火事故

昨年10月に発生したリサイクルプラザの火災に伴う復旧工事が進められている中、7月24日に発生した2階電気室のケーブル発火事故について報告がありました。報告で市は、今回の事故は、施工業者のボルト締め付けが不十分であったことが発火の原因であると説明しました。

■落雷による自動散水消火設備制御盤の故障

8月11日未明の落雷により誘導雷※が発生し、施設の2階に設置されている自動散水装置（スプリンクラー）が故障し、誤作動したことについて報告がありました。報告で市は、故障した自動散水装置の修理に約1カ月半を要するため、その間、土・日や夜間は警備員を配置すること。また、こうした誘導雷に対する効果的な対策が確立されていないため、早急に対策を講じるとの説明がありました。

用語の説明 ※誘導雷

落雷によりその周辺の電磁界が大きく乱れることで発生する。この誘導雷により周辺に敷設されている電線などに誘導電流が発生し、その電流が建物内に入り込むと電気製品を破損させることがある。

第6回定例会の概要

今定例会は、補正予算、企業会計決算をはじめ、(仮称)学び・交流プラザの建設に伴う公民館条例等の一部改正等のほか、徳山駅南側の浸水対策等に関する陳情や6月定例会で継続審査となっていた請願を審議しました。

今回の一般会計補正予算の主な内容は、合併処理浄化槽の設置補助金として100基分を追加するために9250万円、ポリオワクチンの不活化ワクチン導入に伴う予防接種事業費に約3240万円、去る8月11日の豪雨災害に伴

一般会計補正予算は
全会一致で可決

定例会の主な日程

第6回定例会を9月4日から21日までの18日間開催し、市長提出議案、委員会提出議案、請願・陳情を審議したほか、一般質問を行いました。

9月4日 / 本会議

市長提出議案

- 提案説明、質疑、委員会付託

9月6日～11日 / 本会議

行政報告：6日

- 市議選一般選挙における当選の効力に関する審査の申立てに対する裁決結果について

一般質問(23人)：6日～11日

陳情：11日

- 委員会付託

9月12日～14日 / 常任委員会

付託議案・請願・陳情の審査、所管事務調査

9月21日 / 本会議

委員会提出議案(会議規則の一部改正)

- 提案説明、質疑、討論、表決

行政報告

- 健全財政推進計画の進捗状況について

市長提出議案(平成23年度決算認定議案)

- 提案説明、質疑、委員会付託

市長提出議案、請願・陳情

- 委員長報告、質疑、討論、表決

環境建設委員会の中間報告

- 道の駅設営に関する調査

う災害復旧事業費に5472万円など総額13億4789万円の増額補正です。採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

平成23年度企業会計決算を認定

水道事業会計の決算

討論では、「夜市・戸田・湯野水道の不採算事業に一般会計から繰り入れがないこと。徳山・新南陽の簡易水道事業は繰り出し基準以外の繰り入れがないこと。大津島海底送水管の建設は一般会計の事業であるにもかかわらず、元利償還の2分の1しか繰り入れがないこと。これらはすべて一般会計から繰り入れをすべきであり、一般会計で負担しない分は水道料金でカバーすることになる」との反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で剰余金の処分を可決し、決算を認定しました。

徳山モーターボート競走事業会計の決算

討論では、「利益剰余金処

分の額のうち、建設改良積立金へ1億4000万円余りを、また、一般会計へ3000万円を繰り出す決算としてい。現在、景気低迷中で厳しい運営をされる中、この成果は大変評価されるべきものである。今後も厳しい運営状況が予測される中、電話投票や『すなっちゃん徳山』などの新しい柱となる収益源をはじめ、今後の動向を見極め、しつかりと収益体制を確保し、周南市の財政向上に貢献していただきたい」との賛成意見がありました。採決の結果、全会一致で剰余金の処分を可決し、決算を認定しました。

請願は不採択 陳情は一部採択

伊方原発の再稼働を許さず 廃炉を求める意見書の提出を求める請願

討論では、「伊方原発の事故があれば、周南市が避難地区になることが考えられ、そのときは地域の自然が壊れ、社会が機能を失い、すべての産業が停止し、市民の人間の

生活が保てないという事態もあり得る。伊方原発の再稼働を阻止し、廃炉を求めることは喫緊の課題である」との賛成意見がありました。採決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止と徳山駅南北地下道の存続に関する陳情

討論では、浸水・洪水の防止について、「30年来、駅南側は雨水による浸水と満潮が重なるために起きる下水道の逆流現象に悩まされ続けてきた。こうした長年の浸水問題の早期解決を望む地域の声は切実である」との賛成意見が、一方、南北地下道の存続について、「現在進行中の駅周辺整備事業の抜本的な見直しが必要となり、地下道の存続は困難である」との反対意見がありました。採決の結果、徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水防止については全会一致で採択し、徳山駅南北地下道の存続については賛成少数で不採択と決定しました。

行政報告

正確でスムーズな開票作業に向けて

5月27日に執行された周南市議会議員一般選挙において、市選挙管理委員会（以下「市選管」という。）の決定を県選挙管理委員会（以下「県選管」という。）が最下位当選の無効と裁決した件について、9月6日の本会議で行政報告がありました。

報告で西村幸昌選挙管理委員会委員長は、審査申し立ての裁決までの経緯を説明し、民主主義の根幹にかかわることであり絶対に許されないこととして、今回の開票作業のミスについて陳謝しました。

■疑問票の判断基準

主な質疑として、「市選管が無効票としたものを県選管が有効票としたことについてどう考

えているか」との問いに対し、「県選管は有効票としたが、市選管としては自信を持って無効票と判断したものである」との答弁でした。

■今後の市選管の対応

主な質疑として、「自信を持って無効票と判断したのなら、県選管の裁決に対し、市選管として不服申し立てしないのか」との問いに対し、「県選管の裁決結果に対し、市選管が不服を申し立てる制度はない。今後、県選管に対し何ができるかを検討してみたい」との答弁でした。

■今後の再発防止策

「今後の再発防止策は」との問いに対し、「選管委員等で組織する市議選混入票調査委員会を立ち上げた。また、その結果を受け、新たに改善委員会を設置し、抜本的な開票事務の見直しを図る」との答弁でした。

委員会レポート (その1)

各常任委員会における議案の審査状況です。



大雨で歩道が冠水し、下水道が逆流するところもある。(千代田町)

環境建設委員会

企画総務委員会

伊方原発に関する請願は不採択

議論をいったん白紙へ

**伊方原発の再稼働を許さず
廃炉を求める意見書の提出
を求める請願**

委員会では質疑なく、討論を行いました。

■反対討論

この請願は、6月定例会の企画総務委員会で審査しましたが、判断材料が不足しており、国の動向が見えない状況から閉会中の継続審査となっていたものです。

「趣旨には一定の理解をするが、地元の伊方町長、愛媛県知事、隣接する高知県知事は国に安全性の確認や責任ある説明、再稼働要請がない時点では議論できないというコメントをしている。さらに、

伊方原発全3基の運転差し止め訴訟中である。そういった事実を考えたとき、議会として、この請願に賛成というのはいかなるものかという立場で反対する」との意見。

また、「この3カ月、現地、国策も含めて大きな動きはなく、前疑問点になったところも明確に示せる状態ではなく、今後も継続という手法もあるが、いったん白紙に戻すという形で不採択すべきである」との意見がありました。

■賛成討論

「技術的な面、原子炉の形、安全というような専門的なことは分からないが、稼働を再開することは非常に危険な状態であり、南海トラフの大地震が想定されている時期でもある。実は、四国は夏の電力が一番余っており、節電もそれほど騒がれていない。そのような状況であり、ぜひ請願を受け止めたいというところで賛成する」との意見がありました。

採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決定しました。

駅南の浸水・洪水の防止 県との早急な協議で対策を

徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止と徳山駅南北地下道の存続に関する陳情

審査に当たっては、陳情者を参考人招致し、願意の説明を受けました。

陳情者に対する主な質疑として、「地下道でなくても、ほ

かに通路として使える所があればいいのか」との問いに対し、「既存の地下道をバリアフリーにするのが利用価値が増えてよい」との答弁でした。

次に、執行部への主な質疑として、「これまでの浸水対策は」との問いに対し、「平成15年に産業道路の南側に排

水用の側溝を設置し、一定の効果があった。8月11日の集中豪雨は想定を越えた雨量があり、浸水被害が発生した。」との答弁でした。

また、「地下道は閉鎖せず、バリアフリー化できないか」との問いに対し、「南北自由通路が線路上空にでき、しかもバリアフリー化する。地下道を車いす対応にするには基本計画の根本的な見直しが必要になる」との答弁でした。

採決の結果、「徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・

洪水の防止」に関わる部分は全会一致で採択すべきものと決定し、「今後、県との協議を早急に進め、対策を講じるよう市に要望する」との意見を付しました。

また、「徳山駅南北地下道の存続」に関わる部分は、徳山駅周辺事業全体の抜本的な見直しが伴うことから、全会一致で不採択すべきものと決定し、「今後、地域住民への説明責任をしっかりと果たすよう市に要望する」との意見を付しました。

【訂正】9月1日号の企画総務委員会の委員会レポートの記事で、「賛成多数で否決」としていたのは、「賛成少数で否決」の誤りでした。



インターネット中継で、瞬時に
見たい場面を視聴できる。

予算決算委員会

主な質疑として、議会運営費について、「議会インターネット中継は、生中継と録画放映があるのか」との問いに対し、「両方を考えており、録画放映は編集があるので、3

4日後の配信で最長12年かかれた議会づくりをしてい

たい部分だけが見られるのか」との問いに対し、「インターネット中継は、見たい部分が瞬時に見られることが一つの利点であり、これを活用して、これからも開

いた、「省令の改正で9月1日から、ポリオの定期予防接種は生ワクチンではなく不活化ワクチンとなったが、不活化ワクチンとは何か」との問いに対し、「生ワクチンとは、生きたポリオウイルスの毒性を弱めたもの。一方、不活化ワクチンとは、ポリオウイルスを無毒化し、免疫を誘導するために必要な成分だけをとり出してつくったものである」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

来年8月完成予定の桜田中学校の体育館（イメージ図）



教育福祉委員会

桜田中学校の体育館は 来年8月に完成予定

工事請負契約の締結 （桜田中学校屋体改築主体工事）

主な質疑として、「落札率はいくらか」との問いに対し、「落札率は86・5%である」との答弁でした。

また、「施工管理はどうなっているのか。また、その他工事を合わせた屋体工事

全体の事業費はいくらか」との問いに対し、「施工管理は基本的に市の建築課職員が行う。また、主体工事のほか、機械設備、電気設備、解体工事など事業費は予算ベースで約4億1000万円である」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

公民館条例等の一部改正等

平成27年度の（仮称）学び・交流プラザの供用開始に向け、新南陽公民館や体育館等を本年11月末をもって廃止するため、条例を改正または廃止するものです。

主な質疑として、「新南陽公民館が解体されてなくなるが、現在の職員はどこで執務を行うのか」との問いに対し、「新南陽総合支所に執務室を確保する予定であ

る」との答弁でした。また、供用開始までの間、代替施設は準備できているのか」との問いに対し、「公民館では常時74団体が活動しているが、新南陽ふれあいセンターに28団体、新南陽総合福祉センターに13団体となっており、ほぼ調整できている。ただし、団体によっては自主的に代替場所を探している場合もある」との答弁でした。

議会インターネット中継で さらに開かれた議会を

一般会計補正予算（第3号）

の保存が可能と聞いている」との答弁でした。

また、「検索しながら、見

たい部分だけが見られるの

か」との問いに対し、「イン

ターネット中継は、見たい

部分が瞬時に見られること

が一つの利点であり、これ

を活用して、これからも開

かれた議会づくりをしてい

きたい」との答弁でした。

次に、周南市誕生10周年記

念事業費について、「シンボ

ルマークやイベントなどの公

募を実行委員会にお願いして

いるが、費用対効果をどのよ

うに考えているか」との問い

に対し、「合併して10年を一

つの区切りとして、市民の皆

さんとともにお祝いをしたい

ということなどで記念事業を進

めており、記念式典は開催する

が、経費的には抑えていき

たい」との答弁でした。

次に、予防接種事業費につ

議案等の議決結果

市長提出議案：平成24年度補正予算

	議決結果
◆一般会計補正予算（第3号）⇒13億4,789万円増額	可決（全会一致）
◆国民健康保険特別会計補正予算（第1号）⇒4,048万9,000円増額	可決（全会一致）
◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）⇒3,963万8,000円増額	可決（全会一致）
◆介護保険特別会計補正予算（第1号）⇒2億8,452万2,000円増額	可決（全会一致）
◆簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）⇒377万6,000円減額	可決（全会一致）
◆駐車場事業特別会計補正予算（第1号）⇒1,355万1,000円増額	可決（全会一致）

市長提出議案：条例改正など

	議決結果
◆人権擁護委員候補者の推薦について⇒大木洋子氏、實近卓海氏、山村律子氏	同意（全会一致）
◆防災会議条例の一部改正⇒災害対策基本法の一部改正に伴う所要の改正	可決（全会一致）
◆災害対策本部条例の一部改正⇒災害対策基本法の一部改正に伴う所要の改正	可決（全会一致）
◆公民館条例等の一部改正等⇒新南陽公民館、新南陽武道館、新南陽体育館、新南陽勤労青少年ホーム、社会文化ホールの解体に伴うもの	可決（全会一致）
◆調停の申立て等について⇒土地の所有権の範囲及び境界を確定させる等のためのもの	可決（全会一致）
◆工事請負契約の締結について⇒桜田中学校屋体改築主体工事（契約金額：2億9,188万9,500円）	可決（全会一致）
◆動産の買入れについて⇒消防ポンプ自動車（買入れ額：3,549万円）	可決（全会一致）
◆動産の買入れについて⇒高規格救急自動車（買入れ額：2,830万8,000円）	可決（全会一致）

市長提出議案：平成23年度決算

	議決結果
◆水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定（賛成多数）
◆下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定（全会一致）
◆病院事業会計決算の認定	認定（全会一致）
◆介護老人保健施設事業会計決算の認定	認定（全会一致）
◆徳山モーターボート競走事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定（全会一致）
◆光地域広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定	認定（全会一致）
◆一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定	継続審査

委員会提出議案

	議決結果
◆市議会会議規則の一部改正⇒地方自治法の一部改正に伴う所要の改正	可決（全会一致）

陳情・請願ほか

	議決結果
◆伊方原発の再稼働を許さず廃炉を求める意見書の提出を求める請願	不採択（賛成少数）
◆徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止と徳山駅南北地下道の存続に関する陳情 ① 採 択（全会一致） ② 不採択（賛成少数）	

報 告：平成23年度光地域広域水道企業団水道用水供給事業継続費精算報告書の提出
平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

議会報告：例月出納検査の結果について（1件）、定期監査報告について（2件）、
平成24年度（平成23年度対象）教育委員会点検・評価報告書の提出について

放映の
らせ◆12月定例会の日程は、最終ページ
◆本会議を生放送します。

【12月定例会の予定】のとおりです。

CCS：デジタル122chまたはデジアナ11ch

Kビジョン：デジタル123ch
メディアリンク：デジアナ5ch・9ch

◆一般質問の再放送は、その翌日午後6時から。再々放送は、およそ10日後の午後3時から。(本会議の生放送と重なる場合は、本会議終了後) ◆定例会期中の委員会審査の様子を2時間にまとめたものを録画放映します。日程はホームページ等でお知らせします。

一般質問

Q A

(要旨)

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長など執行機関の考えや方針を問いたただすものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載しています。

ぬくもりのある感動の
景観づくりをすべくでは

頭政会 坂本心次

問 市民協働の景観形成、感動の景観づくりのために、景観形成ガイドライ

ンや景観まちづくり活動支援事業の周知や拡大をする必要がある。また、櫛浜久米線や周南緑地公園の景観保持をどう考えているか。

答 計画の周知、事業の継続をする。櫛浜久米線

は、東の顔として景観に配慮する。周南緑地は、景観を阻害しないよう整備計画を策定し、徳山自動車学校跡地は、当面臨時駐車場とする。潮音洞や清流通りなど金メダルを獲得する可能性のある地域を心に残る景観形成に取り組みたい。

ごみ処理施設を一カ所に統一してはどうか

頭政会 立石 修

問 燃やせるごみの処理は下松・周陽・周南の

三カ所の施設で行っているが、一カ所に統一して処理コストを削減すべきではないか。また、現在のごみ処理コストと一カ所に統一した場合の処理コストは。

答 周南市一般廃棄物ごみ処理基本計画の方

針に基づき、統一に向けて早急に方針決定を図りたい。現在のごみ処理施設費用は総額で11億3000万円、恋路クリーンセンターで全量処理可能と仮定し試算すると、本市の負担金は約7億7000万円、年間3億6000万円の削減となる。

道の駅管理運営体制を早く決めるべきだ

新誠会 土屋晴巳

問 西部道の駅は安定的・継続的な運営・経営が

求められる。道の駅の命運を握る管理運営体制についての市の考えは。

答 現在、西部道の駅管理運営体制検討協議会

が設立され、指定管理者制度の導入を前提に検討されている。道の駅は公益性と収益性の両面を有するが、基本的には収益事業は独立採算による運営を望んでいる。市としては、協議会に参画いただいている公共的団体が中心となり管理運営組織を設立することが理想と

考えている。早急に方向性を決定したい。



平成26年春、オープン予定の西部道の駅建設予定地(大字戸田)

障害者福祉施策の継続的展開はいかに

アクティブ 岩田淳司

問 障害者福祉に関する法律や施策における今年

度の改正で、現場は大変多忙となっている。次年度に向けての障害福祉サービス事業所の新規開設や定員の拡大が進みにくいと懸念されるが、市はそれに向けてどう取り組むのか。

答 これらが進まない場合は拡大の一つとして、

周南市の災害対策について問う

周南会 友田秀明

問 富田地区JR山陽本線以南では、避難場所

がほとんど会館一カ所しかないが、どう思われているのか。さらに建物そのものに問題点はないか。また、(仮称)学び・交流プラザは、避難場所として十分に考慮された設計なのか。避難する経路は大丈夫か。

答 (仮称) 学び・交流プラザは、防災の大きな

役割を担っており、多数の避難者の受け入れも可能である。また、JR以南の地区では、浸水したときは無理に避難しないで、家の高い所に逃げて救助を待っていただきたい。

大規模太陽光発電所誘致に政策的判断を示せ

参輝会 長嶺敏昭

問 市有遊休地や山林で20年間の賃貸でメガソーラー発電所誘致に適應できる土地資産はないか。「入るを量る」政策的判断が必要だ。特に中山間地域では、高齢化に加え後継者もなく放つておけば、農地が二、三年で無残な山になってしまう。そういう所は数世帯共同でもメガソーラー誘致は年金プラスアルファになる。周南市農政として関心を持つべきだ。

答 大変有意義でホットな提案だが、今直ちに使える土地はない。農地への誘致は土地の荒廃を防ぐのに有効であるので調査研究する。

駅ビル建設方針の明確化と近隣施設への影響は

刷新クラブ 小林雄二

問 新庁舎建て替えははっきり言われるが、駅ビル建設方針がはっきりしない。

い。平成25年に庁舎基本計画の策定なら、早急に近隣の公共施設を見直さなければ過剰または過少な投資となるが。

答 市民の利便性のための機能を待つ施設は必要で、新駅ビル建設の期待もあり整備する考えに至った。市民館は新駅ビルや新庁舎の建設計画にあわせて廃止を検討しており、近隣施設の方性も新庁舎に盛り込む機能にも影響を与える。公共施設全体の配置方針を庁内調整会議で早急に調整する。

いじめの現状と取り組み

周南会 長谷川和美

問 小・中学校のいじめの現状と取り組みは。

答 減少傾向だが毎年発生するため、2学期からどの学校も毎週アンケート調査を実施することになっている。方法も内容によって記名式、無記名式に変え、全職員が情報を共有するだけでなく、いじめ行為自体の抑止力として働く。学校にサイ

我が周南に雇用戦略、特に新卒の全員就職を

島津幸男

問 新卒高校就職希望者は333名(熊毛別)。企業の撤退が相次ぎ、特に女性事務職は厳しい状況にある。

①自然エネルギーや造水事業等、新産業の創出及び海外を含めた企業誘致を積極的に進める中、長期雇用戦略策定と対策本部を立ち上げてはどうか。②緊急対策として、トップセールス、市職員採用、市契約先への依頼等を、特に部長職を中心に展開することはどうか。

答 ①雇用拡大対策本部は考えていない。②100%を達成するという強い気持ちを持って臨みたい。

熊毛の上水道実現後の水道代はどうなるのか

周南会 伴 凱友

問 熊毛地区の水道料金について、①上水道実現後はいくらになるのか。②熊毛は徳山地区とは水源が違う、光市と共同の浄水場である。光市と同じ料金もあるのではないか。③トータル料金で同じというのではなく浄水の製造は光市と共同だから、工事費の上乗せ分を除いた浄水の料金は同じではないか。

答 ①市内統一料金が基本になる。②工事費は光市にみてもらうわけではないので、それを乗せた料金は違ってくる。③そういう考え方もあり検討中である。

新駅ビル建設に至る経緯の説明を

参輝会 青木義雄

問 新駅ビルを整備する方向性を明確に示された。市長の決断と受け止

めるが、市長選挙時のイメージとの乖離は否めない。どのような状況や経過で判断に達したのか。

答 市長就任前は今ある駅ビルのリニューアルの整備と考えていたが、それは南北自由通路と橋上駅舎と駅ビルの解体がセットであることから断念した。周南市の玄関口でもあり景観上の問題もあるので慎重に対応してきた。6月の駅ビル跡地活用方針検討会の意見、9月の商工会議所の要望を踏まえ、熟慮に熟慮を重ね総合的に判断した。



現在の徳山駅ビルは、平成27年以降解体され、新駅ビルを整備する予定

通学路の交通安全の確保を

公明党 相本政利

問 本年8月末完了をめどに実施した小学校の「通学路における緊急合同点検」実施方法とその結果は。

答 7月上旬までに、保護者の協力を得て通学路点検を行った後、学校・市教委・警察・道路管理者等が一堂に会して現地立会いを行い、地図との照合による場所の確認や危険箇所の写真撮影を行いながら危険性や対応策について協議した。今後は11月27日までに、対策の具体的な実施方法・実施時期・実現可能性等について、実施結果が学校から市教委に報告される。

市営住宅における高齢者対策を

公明党 金子優子

問 ①上の階で生活が困難になった場合の対応は。②エレベーターの設置や

バリアフリー化への取り組み状況と今後の方針を伺う。

答 ①申し出があれば住み替えを認めているが、公平性を保つため、診断書を取ってもらい判断している。高齢化に伴い判定方法は検討していく。②平成17年以降、新設の市営住宅にはバリアフリーを基本とし、3階建ての住宅にもエレベーターを設置している。既存の住宅への設置は物理的に困難な場合が多いが、高齢社会への対応を考慮し検討していく。

中心市街地の衰退を止める具体的な施策を

新誠会 清水芳将

問 これまで活性化のためさまざまな施策提案をしてきたが、市からのアクションが全くない。徳山駅周辺整備事業の進捗よくにより、中心市街地を再活性化しようという意気込みやビジョンが本場に市の中にあるのか。

答 徳山駅周辺整備事業だけでなく、歩車共存

の社会実験や空き店舗対策等のソフト事業を実効性のあるものにしていきたい。今年度中の認定を目指す活性化基本計画の中で、今後5年間で行う事業を組み立て中であり、協議会の意見も取り入れながら、積極的に進めたい。



来年2月末に閉鎖することが決まった近鉄松下百貨店

真に市民が必要としているものは何か

参輝会 福田文治

問 人口が減少、税収も減少する中で、事業の費用対効果を考慮し、大型事業を極力控え、市民が今、真

に必要な事業に取り組むべきではないか。

答 大型事業が今後の本市のまちづくりにおいて、いずれも欠くことのできない、将来の市民の皆様にとっても重要なものとして認識している。市民にとって真に必要な施策や事業は何か。重要性と緊急性、費用対効果、事務の効率化などを絶えずしっかりと精査・検証し、まちづくりを着実に進める所存である。

熱中症予防対策は十分か

公明党 吉平龍司

問 本市の熱中症による救急搬送の実態は。近年、新たな地球温暖化の気象災害による二次的災害の現象ととらえ、例年の対応・対策が求められる。外出者がクールダウンできるクールステーション設置を考えるときではないか。

答 7月から9月までの3カ月で市の熱中症救急搬送数は、平成22年は74件、

平成23年は50件。本年は8月末現在46件。適切な対処法の周知啓発や公共施設のクールステーション設置など他市の取り組みを参考に予防対策を充実したい。

住民票や税証明などのコンビニ交付の導入を

公明党 金井光男

問 コンビニ交付サービスは、市が発行する住民基本台帳カードを利用すればコンビニで住民票や各種税証明などを入手できるサービスで、市の窓口が開いていない日や時間でも各種証明書を取得することができ、市民の利便性向上、収納率の向上等に寄与する施策であると思うがいかがか。

答 コンビニ端末を利用した各種証明書等の交付サービスは、住民サービスの向上に貢献できるものの一つで、費用対効果の検証、システム調査等、さまざまな面から引き続き調査研究していきたい。

市道大江岳陽線の道路
拡幅の進ちよく状況は

新誠会 中津井 求

問 市道岳陽大江線は既設の道路であり、国道2号出入り口は道路幅が3mと狭く交通渋滞している。

答 この道路の利用者は叶松団地・勝間ヶ丘団地・藤ヶ台団地・勝間小児童と多く、3団地301世帯996人の生活道である。一日も早い道路拡張の実現を要望する。

答 当該道路は合併特例債を活用し、主要生活道路整備事業として国道2号に接続する100m区間を改良する。昨年度、地権者の承諾を得た。今年度中に事業着手したい。道路幅員6mで計画しており、平成25年度の完成を目標に鋭意努力する。

生活交通の活性化、
利用促進について問う

刷新クラブ 田村隆嘉

問 路線バスの利用者は平成20年度の170万

人に対して平成23年度は134万人まで減少しているが、その要因分析と対策は。

答 バス利用者減少の要因はマイカーの普及、人口減少、郊外型店舗への買い物客の流出、高齢ドライバーの増加が考えられる。対策として、利便性を高めるために事業者と協力してバス路線を再編し、コアプラザかの、ゆめプラザ熊毛への乗り入れ開始や自由ヶ丘団地入口のバス停新設等を行っている。また、ノンステップバス導入に対する補助を計画的に行っている。

答 はマイカーの普及、人口減少、郊外型店舗への買い物客の流出、高齢ドライバーの増加が考えられる。対策として、利便性を高めるために事業者と協力してバス路線を再編し、コアプラザかの、ゆめプラザ熊毛への乗り入れ開始や自由ヶ丘団地入口のバス停新設等を行っている。また、ノンステップバス導入に対する補助を計画的に行っている。

リサイクルプラザの
検証・改善はできたのか

顕政会 古谷幸男

問 リサイクルプラザ火災以後の検証と改善について、①改善工事費の負担は

②選別作業は改善できたか。
③今後の運転管理などの業務委託についての考え方は。

答 ①改善工事費は7035万円で市費の投入は考えていない。業者と協議し

ている。②手選別ラインの精度向上のため、作業員の増員やベルトコンベヤーの速度調整などを実施している。③火災以降、モニタリングが中断し10カ月延びる。市内業者を優先し、異業種の業者のジョイントや協同組合方式を検討している。契約は複数年契約とする。



昨年10月の火災発生後、改善復旧工事が進む中、トラブルが相次いだ周南市リサイクルプラザ

公共工事は分離発注で
地元優先を

顕政会 福田健吾

問 市が発注する公共工事に地元業者を優先して

発注していく気はあるか。また、あらゆる市内業者の参入機会を増やすためにも一括発注ではなく、分離発注すべきと思うがどうか。さらに、コンサルに設計、施工管理の丸投げ状態の工事は問題があると考えていないのか。

答 公共工事の地元優先発注は大原則。また、経済合理性や公正性等に反しない前提で、可能な限り分離発注すべきと考えている。丸投げ状態が決して良い状態であると思っていないので、今後しっかりと研究していく。

逆進性のある
介護保険料の負担軽減を

中村富美子

問 第5期の介護保険料は、第4期と比較すると約30%引き上げられた。

所得税や住民税等は累進性だが、介護保険は所得が少ない人ほど負担割合が高い逆進性となっており、低所得者に重い負担となっている。市には今、43億5000万円の財政調整基金がある。一般会

計からの繰り入れで保険料を軽減してはどうか。

答 定められた負担割合を超えて他に転化するとは「助け合いの精神」を否定するとした「国の三原則」からも一般財源の投入は適切でない認識している。

多極ネットワーク型
都市の形成はどうか

新誠会 兼重 元

問 本市の一体的かつ均衡ある発展を図るために望ましい行政構造とはいかにあるべきか。

答 現在、地域の安心安ん保する観点から、本庁舎の機能をどうするか。あわせて総合支所、各支所の機能をどうするかを検討している。今後とも適正な職員配置、また、これまで整備した全市域に及ぶ情報通信網を活用し、本庁舎を核とした発展的な多極ネットワーク型の都市を形成し、市民に均衡のとれた行政サービスを提供できるように努めていく。

第7回臨時会の概要 (10月30日)

平成23年度の決算議案を審議したほか、委員会提出議案として、議会が実施した行政評価に関する決議、会議規則の一部改正を審議しました。

議案の審議結果

◆平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定 (58項目の意見を付して認定)	認定(賛成多数)
◆議会が実施した行政評価に関する決議	可決(賛成多数)
◆会議規則の一部改正	可決(全会一致)

会議規則の一部改正 (主な内容)

9月5日に地方自治法が一部改正され、これまで委員会審査に限られていた公聴会の開催や参考人の招致が本会議においても可能となりました。

このたびの会議規則の一部改正により、請願や陳情の審議における参考人招致が可能となるなど、本会議における審議がさらに充実し、議決の判断材料としても大きく寄与します。

委員会レポート(その2)

予算決算委員会 (事業への提言【要旨】)

閉会中に平成23年度一般会計と特別会計の決算審査を行いました。また、この決算審査とあわせて、次の10事業について議会が行政評価を行いました。

委員会でもとめた意見は、次年度の予算編成に反

映させるため、全会一致で委員会提出議案として議長に提出しました。

【評価:1】 拡充する

【評価:3】 抜本的に見直しをする

【評価:2】 継続する

【評価:4】 廃止も視野に検討する

【回天記念館管理運営事業費】 【評価:1】

平和教育施設として歴史的にも重要な施設である。市内外への情報発信及びアンケートによる情報収集を行い、入館者増に取り組むべき。また、離島振興策や観光行政との連携を図り、多面的な施策の展開が必要である。

【消防施設整備事業費】 【評価:2】

主要消防施設の拠点でもある東・西・北消防署の耐震化は急務であり、消防団機庫の耐震化も統廃合を含め、早急に検討し実施すべき。市全体の消防施設の適正配置、適正規模等を考慮して継続すべき。

【郷土美術資料館管理運営事業費】 【評価:3】

現有施設は公園内にあるという立地を生かし、ミニコンサート会場や市内の幼保、小・中学校の作品展示会場に活用したり、展示スペースの民間への貸し出しを拡充するなど、施設の転用も検討すべき。

【離島航路対策事業費】 【評価:2】

島民の唯一の生活交通手段であり必要な事業である。乗船者数は島の観光や島おこしも密接にかかわっているため、関係各課との連携により、利用者増に努めるべき。寄港地や島内移動手段も一考されたい。

【高齢者安心・安全推進事業費】 【評価:3】

友愛訪問活動事業は訪問員へのさらなる支援。老人福祉電話貸与者通信料助成事業は携帯電話の事業展開を検討。配食サービス事業は高齢者に配慮しつつ、福祉事業のバランスを考慮し、該当者条件など位置づけを明確にすべき。

【地方バス路線維持対策事業費】 【評価:2】

路線バスの利用状況は減少傾向にある。バス事業者、タクシー事業者、地域住民との協議をしっかりと行い、利用実態を踏まえ研究する時期に来ている。路線維持、交通弱者対策として市全体での連携、取り組みが必要である。

【観光事業費】 【評価:3】

総事業費に対する補助金・交付金は行事間で大きな差がある。今後、付加価値を高めていくため、コンベンションシティ構想にどう組み込んでいかなど、補助基準の明確化等抜本的に見直す必要がある。

【離島高齢者航路運賃助成事業費】 【評価:1】

高い利用率でもあり、離島の高齢者の生きがいづくり、健康維持のために事業を維持継続すべき。ただし、交付の基準、方法については拡充も念頭に置いて、見直しを検討されたい。

【鹿野総合支所管理運営事業費】 【評価:3】

各総合支所及び各支所の役割と機能について全体的な方針を示すべき。鹿野総合支所は「コアプラザかの」に統合するのか、適正規模で建て替えるのか、今後の問題点を洗い出し、早急に地域住民との協議に入るべき。

【生活交通活性化事業費】 【評価:3】

生活交通手段への取り組みは不可避であるが、各地区の状況は異なっている。複雑多様化する地域のニーズをしっかりと調査し、地域の実情に合った新たな交通システムを早期に検討すべき。

全員協議会を開催 (9月28日)

■混入票の原因究明の結果報告



5月27日に執行された市議会議員一般選挙における混入票の原因究明について、結果報告がありました。

西村幸昌選挙管理委員会委員長から、9月7日以降5回の市議選混入票調査委員会での検証結果の説明がありました。

また、早急に市議選開票事務改善委員会を立ち上げて開票事務等の改善策を検討し、10月末をめどに結果をお知らせしたいとの報告がありました。

議員からは、「原因が特定できていないのではないか」といった質疑が相次ぎました。

■近鉄松下百貨店の閉鎖と今後の対応



9月25日、近鉄松下百貨店が来年2月末をもって閉鎖すると発表したことから、市としての今後の対応策について報告がありました。

報告で市は、緊急に関係部課長会議を開催し、次のとおり対応するとの説明を行いました。

- ①市長・徳山商工会議所で近鉄グループ本社を訪問し、店舗の存続等を要望したこと。
- ②店舗の閉鎖に伴う緊急対策本部を設置し、商工振興課内に総合相談窓口を設置し、各種支援制度に関する情報を提供すること。
- ③市議会へ速やかな報告を行うこと。

お知らせ

■議会を傍聴しませんか

傍聴席入り口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

12月定例会の予定

12月 4日(火)	本会議
12月 6日(木)～11日(火)	本会議(一般質問)
12月12日(水)	3常任委員会
12月13日(木)～14日(金)	予算決算委員会
12月21日(金)	本会議

- ※ 本会議・委員会は午前9時30分から開催します。
- ※ 土・日曜日は休会です。
- ※ 日程の変更はホームページ等でお知らせします。

議会から申し入れ

近鉄松下百貨店閉鎖に伴う今後の対応



今回の発表や9月28日の全員協議会での報告も踏まえ、市議会では、急きよ会派代表者会議を開催し、市に対して今後の対応に関する

申し入れを行うことを全会一致で決定しました。

9月28日午後5時、米沢痴達議長から木村健一郎市長に対し、「今後、影響が予測される従業員の雇用や生活支援をはじめ、さまざまな地域経済の課題に対し、あらゆる対応策を市が検討、実施されるよう強く要望する」との申し入れを行いました。

委員会懇談会(ミニコン)を開催 (10月15日)

企画総務委員会は新庁舎についての調査・研究をテーマに、徳山保健センターにおいて各地域の自治会連合会、女性団体連絡協議会・女性団体及び周南青年会議所の3団体とそれぞれ委員会懇談会(ミニコン)を開催しました。



懇談会では出席者から、庁舎の建て替えは必要としながらも、「市の業務のうち、中枢的な機能を本庁舎に集約し、市民生活に密着したサービス部門は総合支所や支所に機能を分散化するべき」、「必要なものに目的を絞ってスリムでコンパクトな本庁舎にすべき」といった意見がありました。

一方、新庁舎を建設することで、徳山中心部の機能は向上するかもしれないが、周辺地域の行政サービスの低下を懸念する意見もありました。

委員会懇談会(ミニコン)

委員会懇談会(ミニコン)

周南市議会独自の制度で、市民の皆さんと議会が懇談し、「市民の声」を議会活動に生かすことを目的としています。平成17年から実施しており、今回で7回目の開催となります。